

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
13121	特定健康診査事業	保健福祉部	国保・年金課	シートB	2
13121	特定保健指導事業	保健福祉部	国保・年金課	シートB	4
13121	国保がん検診無料化事業	保健福祉部	国保・年金課	シートB	6
13221	保険料申請免除、法定免除事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	8
13221	国庫交付金事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	9
13221	被保険者の資格得喪・適用事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	10
13221	被保険者等への給付・未支給金給付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	11
13221	国保運営事務管理事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	12
13221	国保システム開発事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	13
13221	被保険者証交付事務	保健福祉部	国保・年金課	シートA	14
13221	国保連合会事務費負担金事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	15
13221	賦課収納事務管理事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	16
13221	保険料徴収事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	17
13221	国保事業周知啓発事務事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	18
13221	保険料口座振替事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	19
13221	収納率向上特別対策事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	20
13221	国保運営協議会事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	21
13221	退職者医療事務費拠出事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	22
13221	事業運営基金積立金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	23
13221	一般被保険者保険料還付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	24
13221	退職被保険者保険料還付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	25
13221	一般被保険者保険料還付加算金支払事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	26
13221	退職被保険者等還付加算金支払事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	27
13222	一般被保険者療養給付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	28
13222	退職被保険者等療養給付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	29
13222	一般被保険者療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	30
13222	退職被保険者等療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	31
13222	レセプト審査支払手数料	保健福祉部	国保・年金課	シートA	32
13222	一般被保険者高額療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	33
13222	一般被保険者外来年間合算高額療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	34
13222	退職被保険者等高額療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	35
13222	一般被保険者移送費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	36
13222	退職被保険者等移送費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	37
13222	出産育児一時金支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	38
13222	出産育児一時金審査支払手数料	保健福祉部	国保・年金課	シートA	39
13222	葬祭費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	40
13222	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	41
13222	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	42
13222	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	43
13222	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	44
13222	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	45
13222	国保事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	46
13222	国保事業費納付金介護納付金分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	47
13222	国保傷病手当支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	48
13223	保険給付審査確認事務事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	49
13223	医療費適正化事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	50
13223	国保総合健康づくり事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	51
13223	医療費通知事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	52
13223	はり・きゅう施術扶助事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	53
13223	高額療養費貸付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	54
13223	出産費貸付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	55
13223	エイズ啓発事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	56
13229	国保・出産育児一時金に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	57
13229	国保・財政安定化支援事業に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	58
13229	国保・保険基盤安定制度に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	59
13229	市特別軽減に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	60
13229	国保・国庫負担金減額に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	61
13229	国保・事務費繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	62
13229	国保・特定健康診査・保健指導事業に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	63
19999	保険給付費等交付金償還事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	64

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	特定健康診査事業	事業性質	1-4: 自治事務(義務規定あり)	事業区分	2: 委託		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム		笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト		誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	健康づくりの推進				主な取り組み		健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります			
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。			
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	① 生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。		
		政策	②生活の質と都市力の向上					
		施策	④健康寿命の延伸					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1・2・3項)、高齢者の医療に関する法律(第20・28条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(第3期特定健康診査等実施計画)							
事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病を予防するとともに、医療費の適正化を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	生活習慣病等の慢性疾患が増加するなど疾病構造の変化に伴い医療費が増大し続けていることから、40~74歳を対象とした生活習慣病の発症・重症化予防のための健康診査及び保健指導が、平成20年度に全医療保険者に義務付けられた。そこで、国の特定健康診査等基本指針(法第18条)に基づき、松山市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定し、内臓脂肪の蓄積(メタボリックシンドローム)に起因した生活習慣病に関する特定健康診査及び特定保健指導を実施している。また、平成26年度から特定健康診査の自己負担額を無料化するなど、受診率向上対策も実施している。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象として、次の健康診査を実施する。 ・身体計測(身長・体重・腹囲)・血圧測定・医師の診察 ・血液検査・血中脂質(中性脂肪・HDLコレステロール・LDLコレステロール)、肝機能(AST・ALT・γ-GT)、血糖(HbA1c) ・尿検査・尿糖、尿たんぱく ・詳細な健診の項目: 貧血検査(赤血球・Hb・Hct)、心電図検査、腎機能検査(血清クレアチニン・e-GFR)、眼底検査 ※市独自追加項目(心電図、貧血) 県独自追加項目(血清クレアチニン及びe-GFR、尿酸、尿潜血、血糖(空腹・随時)) ※委託先・愛媛県医師会・公益財団法人愛媛県総合保健協会・愛媛県厚生農業協同組合連合会							
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	受診率向上による医療費適正化のため、平成26年度から無料化				
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						307,039		341,682		339,079
決算額(B)(単位:千円)						296,582		278,881		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			116,607		107,488		111,078
			市債			0		0		0
			その他			114,660		109,493		228,001
			一般財源			65,315		61,900		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料247,091千円 役員費6,045千円 償還金利息及び割引料5,836千円		委託料322,457千円 役員費6,004千円 給料5,973千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			10,457		62,801		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・特定健康診査の実施・自己負担金無料化の継続 ・受診率向上対策(未受診者への電話による受診勧奨、民間事業者のノウハウを活用した勧奨通知) ・健康づくり応援パートナー登録事業の参加企業と連携しての周知啓発 ・Web予約システムの検討及び導入準備						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度の前半は健診を一時中止した。再開後は、会場の定員制限などの感染防止対策を徹底し、安心して受診できる環境を整備して健診を実施した。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	特定健康診査の実施により、生活習慣病の予防と医療費の適正化に貢献している。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度から4年間、国保加入者のがん検診の自己負担を免除する無料化事業を開始しており、特定健診との同時受診を促すことで双方の受診率向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の感染が続くなか、適切な感染防止対策を講じた上で実施する必要がある。						
R3年度の目標	第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診受診率50%を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	・自己負担金無料化の継続 ・電話による受診勧奨 ・民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨の実施 ・受診環境の整備(託児付き健診・レディースデイ実施等) ・松山市健康づくり応援パートナーと連携しての周知啓発 ・Web予約システム及びコールセンター一元化の運用開始 ・通院歴のある特定健診未受診者への受診勧奨		がん検診無料化及びWeb予約開始の周知啓発時に特定健診についても受診勧奨を行い、がん検診・特定健診それぞれの受診率向上による相乗効果を図る。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	電話勧奨実施率	%	目標値	—	70.0	75.0	80.0%	85.0%	目標値	90.0
			実績値	—	71.3	95.4			達成年度	R5
			達成度	—	101.9%	127.2%				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	受診率向上に向けた取組を表す指標であるため。					最終目標値の設定の考え方		はがきによる受診勧奨に反応がない(AIにより算出した反応確率の最も高い)人への電話勧奨率90%を目指す。	
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
成果指標 (3つまで設定可)	特定健診の受診率	%	目標値	35.0	40.0	45.0	50.0	60.0	目標値	60.0
			実績値	32.8	31.5	未集計			達成年度	R5
			達成度	93.7%	78.8%	未集計				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標								
	本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。					最終目標値の設定の考え方		国の基本指針に基づき策定した特定健康診査等実施計画に、目標として特定健康診査の受診率60%を掲げている。	
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			達成度							
	指標の種類									
	本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方			
		目標値						目標値		
		実績値						達成年度		
		達成度								
指標の種類										
本指標の設定理由						最終目標値の設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標値を大幅に上回っており、来年度も引き続き目標達成のために積極的に電話勧奨を行う。また、架電から健診受診に繋げられるよう、勧奨の内容をより改善していく。								
	成果指標	個別勧奨通知の送付や電話による勧奨等の未受診者対策を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受診率を向上させることができなかった。令和3年度は、引き続き感染防止対策を徹底し、安心して受診できることを周知して受診を促していく。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	副主幹	野本 裕子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	副主幹	野本 裕子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	特定保健指導事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進				主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	基本目標					
	政策					
	施策					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1・2・3項)、高齢者の医療の確保に関する法律(第24・28条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(第3期特定健康診査等実施計画)					
事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸、医療費増大の抑制					
背景(どのような経緯で開始したか)	生活習慣病罹患者の増加による医療費増大への対応策として、40〜74歳を対象に、内臓脂肪の蓄積(メタボリックシンドローム)を改善するための生活改善を促す取り組みとして、各医療保険者に義務付けられたもの					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	○40〜74歳の国民健康保険加入者で、特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要であると判断された者を対象に、保健師、管理栄養士等の専門職が生活改善に向けた指導を行う。 ・積極的支援:初回面接実施後、3か月間の継続支援を経て生活習慣改善状況及び取組結果の評価を実施 ・動機付け支援:初回面接実施3か月後に、生活習慣改善状況及び取組結果の評価を実施 ○特定保健指導及び利用勧奨業務の一部を外部事業者へ委託 委託先:(株)ウエルクル					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 20	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業特定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				23,318		23,664				27,749
決算額(B)(単位:千円)				11,664		21,695				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金		0		0			0
			県支出金		5,882		9,402		9,758	
			市債		0		0		0	
			その他		3,862		7,997		10,935	
			一般財源		1,920		4,296		7,056	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料13,524千円 給料4,349千円		委託料17,408千円 給料5,039千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			11,654		1,969				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	委託業者と直営の両輪体制で実施 【委託業者】 ・案内文書の送付、自己申し込みによる利用希望者に対する保健指導の実施、・利用勧奨事業の実施(再勧奨通知の送付) 【直営】 ・委託業者が対応できなかった利用希望者への保健指導の実施、・訪問による利用勧奨(無関心層や潜在的な未利用者の掘り起こし)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響で、4〜6月は保健指導の中止を余儀なくされたが、再開後は、感染防止対策を講じながら事業を継続することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	メタボリックシンドロームの解消を促し、生活習慣病予防や健康寿命の延伸に貢献している。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	利用勧奨に取り組むことで、一定の実施率向上は望めるが、実施率とメタボリックシンドローム改善率の両方を向上させるための対策が必要					
R3年度の目標	・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、更なる実施率向上を目指す。 (目標:R3年度実施率:46%) ・メタボリックシンドローム該当者減少率の上昇(R元年度18.4%、目標:20%以上)		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	【委託業者】 ・夜間・休日の指導実施 ・利用勧奨事業の実施 ・ICT機器を活用した遠隔面談の実施 【直営】 ・訪問による利用勧奨(潜在的な未利用者の掘り起こし) ・指導実施者のスキルアップや効果的な指導方法の検討	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	・コロナ禍でも指導を継続できるような環境づくり(ICT機器を活用した遠隔面談の実施体制を、委託・直営共に検討する)

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	特定保健指導未利用者に対する利用勧奨率	%	目標値		82.0	84.0	86.0	88.0	目標値	90.0	
			実績値		79.9	95.9			達成年度	R5	
			%	達成度		97.4%	114.2%				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	特定保健指導の未利用者に利用を働きかける割合として90%を目指す。				
	本指標の設定理由	実施率向上に向けた取組を表す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	特定保健指導実施率	%	目標値	25.0	32.0	39.0	46.0	53.0	目標値	60.0	
			実績値	12.7	28.4	未集計			達成年度	R5	
			%	達成度	50.8%	88.8%	未集計				
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	国の基本指針に基づき策定した第3期特定健康診査等実施計画の目標として実施率60%を掲げている。				
	本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標値には達成していないが、委託業者と直営実施各々の役割を明確化し共同することで、より多くの未利用者へ働きかけることができた。									
	成果指標	指標については集計中であるが、体制強化及び事業の効率化により特定保健指導実施数の増加に向けて取り組むことができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	主任 三好 雄太
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	主任 三好 雄太

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	国保がん検診無料化事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト
施策	健康づくりの推進				主な取り組み	健康寿命の延伸
主な取り組み	予防医療の充実		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	疾病の早期発見・早期治療				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)	1:有り		
根拠法令,条例,個別計画等						
国民健康保険法(第82条第1項)、松山市がん検診の実施に関する要綱、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)						
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険加入者の健康増進と医療費適正化の推進のため、がん検診の自己負担金を期間限定で無料化し、初回受診者の拡大と受診の習慣化を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市国民健康保険では、がんは死因・医療費ともに第1位で、がん対策が急がれる状況となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	令和2年度から令和5年度までの4年間をがん検診受診促進期間と位置付け、その期間中は国民健康保険加入者のがん検診自己負担金を無料とする。					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
				受診率向上による医療費適正化のため		
始期・終期(年度)	令和	2	~	令和	5	終期の種別
						1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	がん対策推進費	R2 予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		43,550		42,379		
決算額(B)(単位:千円)				0		30,952		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		30,952		42,379		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金補助及び交付金34,729千円		負担金補助及び交付金41,009千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		12,598		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国保がん検診無料化の周知啓発 がん検診自己負担金の支払事務等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度の前半は検診を一時中止した。再開後は、会場の定員制限などの感染防止対策を徹底し、安心して受診できる環境を整備して検診を実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で市民全体のがん検診受診者数が減少するなか、松山市国民健康保険では受診者数の減少を食い止めることができた。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	無料化の期間中、特定健診との同時受診を促すことで双方の受診率向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の感染が続くなか、適切な感染防止対策を講じた上で実施する必要がある。					
R3年度の目標	がん検診受診者数の対前年度(令和2年度)比での増加を目指す。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	様々な機会を捉えて国保がん検診無料化の周知啓発を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	令和3年度から開始するWeb予約事業の広報に合わせて、国保がん検診無料化についても周知を行い、がん検診・特定健診それぞれの受診率向上による相乗効果を図る。					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	対象者への周知啓発 (広報紙・送付文書など)	回	目標値				10	20	20	目標値	20	
			実績値							達成年度	R5	
		%	達成度									
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	様々な機会を捉えて対象者への分かりやすい周知啓発を実施する。				
		本指標の設定理由	受診率向上に向けた取組を表す指標であるため。									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
		指標の種類					最終目標値の 設定の考え方					
		本指標の設定理由										
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
	%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	国保胃がん検診受診率	%	目標値	—	—	19.0	22.0	25.0	目標値	25.0		
			実績値	—	10.4	7.6			達成年度	R5		
		%	達成度	—	—	40.0%						
		指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に、目標として胃がん検診受診率25%を掲げている。				
		本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。									
		国保肺がん検診受診率	%	目標値	—	—	20.0	22.5	25.0	目標値	25.0	
			実績値	—	11.5	12.4			達成年度			
	%		達成度	—	—	62.0%						
		指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に、目標として肺がん検診受診率25%を掲げている。				
		本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。									
		国保大腸がん受診率	%	目標値	—	—	20.0	22.5	25.0	目標値	25.0	
			実績値	—	11.7	12.3			達成年度			
%	達成度		—	—	61.5%							
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に、目標として大腸がん検診受診率25%を掲げている。					
	本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	広報まつやま、テレビ広報のほか、被保険者への文書送付(健診のしおり、保険料納入通知書、被保険者証及び医療費通知など)に合わせて周知啓発を行うことができた。										
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響で年度当初にがん検診を中止したが、無料化によって検診再開後の受診者獲得につながり、受診率の大幅な落ち込みを回避することができた。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	坂本 樹	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	眞田 優子	主任 入船 麻記子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料申請免除、法定免除事業				事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民年金法								
事業の目的(どのような状態にするか)	保険料の納付が困難な低所得者層及び障がい者に対して、将来の年金受給権を確保できるようにする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	日本国憲法第25条第2項の理念に基づき、高齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与する。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	20歳以上60歳未満の農林漁業者、自営業者、学生、無業者等(第1号被保険者)を対象として、法定免除・申請免除・納付猶予・学生納付特例の届出事務を行い、日本年金機構へ報告する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	R2予算措置時期	
									当初	繰上
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,142		1,152		1,152		1,152
決算額(B)(単位:千円)				545		438		438		1,152
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			545		438		438		1,152
	県支出金			0		0		0		0
	市債			0		0		0		0
	その他			0		0		0		0
一般財源				0		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						需用費 426 役務費 12			需用費 1,084 役務費 68	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		597		714		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・法定免除、申請免除、納付猶予、学生納付特例の届出事務 ・日本年金機構への報告 ・広報誌、市ホームページ等での周知啓発								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		遅滞なく実施したため			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国民年金事業の円滑な運営に寄与したため				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し								
R3年度の目標	国民年金保険料の免除等の申請の受理などの法定受託事務に対して、適正かつ迅速化・効率化を図り、市民サービスの向上に取り組む。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		・法定免除、申請免除、納付猶予、学生納付特例の届出事務 ・日本年金機構への報告 ・広報誌、市ホームページ等での周知啓発		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	久木田 直子	副主幹	西原 顕
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	主任	久木田 直子	主事	坂本 樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国庫交付金事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民年金法					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民年金事業の円滑な運営を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国庫交付金制度の開始による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	本市の国民年金事業実施に伴う事務処理に必要な費用を、国へ請求する業務である。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 36	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		国民年金費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				201		221		226			
決算額(B)(単位:千円)				184		210		226			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			184		210		226			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			0		0		0				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				需用費 208 役務費 2		需用費 214 役務費 12					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		17		11			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国民年金事業の実施に伴う事務処理に必要な費用の国への請求											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			遅滞なく実施したため					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国民年金事業の円滑な運営に寄与したため							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	国民年金事業の円滑な運営のため,引き続き交付金請求事務の適正化に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			国民年金事務の処理に必要な費用を国へ請求する。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	宮谷 卓	主任	田村 澄仁
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	西原 顕	主任	宮武 勝利

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	被保険者の資格得喪・適用事業				事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約					
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	国民年金法									
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の年金受給権確保を目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	日本国憲法第25条第2項の理念に基づき、老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与するため。									
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	20歳以上60歳未満の農林漁業者、自営業者、学生、無業者等(第1号被保険者)、60歳以上70歳未満(任意加入被保険者)など被保険者の資格取得・喪失等の異動及び住基異動に関する届出を受理・審査し、被保険者名簿を作成の上、日本年金機構へ報告する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		国民年金費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				3,115		374		374			
決算額(B)(単位:千円)				1,862		611		611			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			1,862		611		611		374	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			0		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				給与 301 共済費 21 需用費 283		役員費 6		需用費 365 役員費 9			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,253		-237			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者からの資格の取得、喪失等の異動及び住基異動に関する届出の受理、審査 被保険者名簿の作成と日本年金機構への報告 広報紙、市ホームページによる年金制度の周知 											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など				遅滞なく実施したため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国民年金事業の円滑な運営に寄与したため							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	国民年金資格の変更手続などの法定受託事務に対して、適正かつ迅速化・効率化を図り、市民サービスの向上に取り組む。				R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者からの資格の取得、喪失等の異動及び住基異動に関する届出の受理、審査 被保険者名簿の作成のうえ日本年金機構へ報告 広報紙、市ホームページによる年金制度の周知 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し	

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	西原 颯	主事	相原 浩文	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	濱田 浩	主任	相原 浩文	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	被保険者等への給付・未支給金給付事業				事業性質	2:その他	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約					
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	国民年金法									
事業の目的(どのような状態にするか)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする年金制度に基づき、国民年金の老年・障がい又は死亡に関して必要な給付を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	日本国憲法第25条第2項の理念に基づき、老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与する。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	年金受給資格者、年金受給者及びその遺族からの相談に対し、年金給付及び未支給の請求並びに諸変更に必要な手続きの案内を行うとともに、日本年金機構へ報告する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				498		518		500			
決算額(B)(単位:千円)				284		276		500			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			284		276		500			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			0		0		0				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				需用費 275 役務費 1		需用費 429 役務費 71					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	214		242					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	給付事業の案内、市が窓口となる相談等の受付 ・給付及び未支給金の請求並びに諸変更手続 ・日本年金機構への報告 ・広報紙、市ホームページ等での周知啓発										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			遅滞なく実施したため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国民年金事業の円滑な運営に寄与したため						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し										
R3年度の目標	基礎年金の裁定請求等の受理や年金生活者支援給付金事務などの法定受託事務に対して、適正かつ迅速化・効率化を図り、市民サービスの向上に取り組む。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			給付事業の案内 ・市が窓口となる相談等の受付 ・給付及び未支給金の請求並びに諸変更手続 ・年金生活者支援給付金業務 ・日本年金機構への報告 ・広報紙、市ホームページ等での周知啓発			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主任	池田 記代子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保運営事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保事業の円滑な運営に資することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度の創設による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国保業務のうち一般事務に要する費用の支弁を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				60,787		46,139		45,830			
決算額(B)(単位:千円)				61,057		42,715		45,830			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			635		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			60,422		42,715		45,830			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						通信運搬費	11,483	通信運搬費	8,491		
						手数料	28,237	手数料	31,387		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										国保周知啓発事務事業と統合	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-270		3,424			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国保業務のうち,一般事務費等に係る必要経費を支弁するもの					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定どおりに事業執行ができています。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	一般事務費の経費削減に努める。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
						特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部克也	担当者名	主事	新山 陽介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保システム開発事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総計計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法					
事業の目的(どのような状態にするか)	国による制度改正等に伴い、国民健康保険システムの改修を行い、事務処理の迅速化、適正化等を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度の改正等に適正に対応するため					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	国民健康保険システムの改修 委託先:富士通株式会社 松山支店					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				70,687		53,378		337,996			
決算額(B)(単位:千円)				30,992		47,530		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	1,144		39,116		0			
			県支出金	0		4,103		255,331			
			市債	0		0		0			
			その他	0		0		0			
			一般財源	29,848		4,311		82,665			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 16,730	委託料 171,165				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						備品購入費 30,800	備品購入費 165,055				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		39,695		5,848			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国の制度改正等に伴う国保システムの改修					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	制度改正に対して速やかに対応できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定どおりに事業執行ができています。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	事務処理標準システムの導入		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	資格担当	連絡先	948-6331			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	簡井 幸弘	担当者名	主事	島瀬 奈都	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	資格担当	連絡先	948-6331			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	簡井 幸弘	担当者名	主事	久保 明日香	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	被保険者証交付事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第9条、国民健康保険法施行規則第6条及び第7条					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険の資格取得、変更、喪失等の届出を受理し、被保険者証等を作成し、被保険者へ交付する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和34年に施行された国民健康保険法により、事業開始					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市内の国民健康保険被保険者(約103,000人/年齢0歳~74歳)及び新規加入者 【事業内容】 1.資格取得届による被保険者証の交付 2.国民健康保険被保険者に対する被保険者証の更新(委託先:株式会社コーエービジネス) 3.70歳到達による前期高齢者に対する被保険者証兼高齢受給者証の交付 4.65歳到達による退職被保険者から一般被保険者へと切替となる被保険者証の交付 5.国保料滞納者に対する短期被保険者証(有効期限4カ月)と資格証明書の交付 6.被保険者証送付時にパンフレットを同封し、国民健康保険制度の理解を図っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 35	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,560		6,417		10,793		
決算額(B)(単位:千円)				6,461		6,396				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				6,461		6,396		10,793		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				消耗品費270 委託料5,455 負担金453		印刷製本費218		消耗品費241 印刷製本費213 通信運搬費4,371 委託料5,277 負担金691		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								退職者医療事務費拠出事業と統合		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		99		21		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	被保険者証の更新 短期被保険者証の交付(4カ月証、高校生世代以下の被保険者については6カ月) 資格証明書の交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					
R3年度の目標	被保険者証の交付を適正に行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	被保険者証の更新 短期被保険者証の交付(4カ月証、高校生世代以下の被保険者については6カ月) 資格証明書の交付	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	特になし。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	白石 夕子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主任	池田 記代子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保連合会事務費負担金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総計計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法、国民健康保険団体連合会則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険事業の充実,発展を図ること。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	保険者が共同して国民健康保険事業の充実,発展を図ることを目的として,レセプト点検業務や医療費集計業務を行う国保連合会に対し,必要な事務費を負担する。 交付先:愛媛県国民健康保険団体連合会					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度			R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				32,298				32,811		33,400
決算額(B)(単位:千円)				32,297				32,811		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			0				0		0
	一般財源			32,297				32,811		33,400
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金補助及び交付金 32,811		負担金補助及び交付金 33,400	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1			0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国保連合会への負担金の支払					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおりに事業執行ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定どおりに事業執行ができています。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	国保連合会への負担金の支払		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	特になし					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6378			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	松平 晃定	担当者名	主任	重岡 修二	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当(徴収員管理)	連絡先	948-6368			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	片坐 譲司	担当者名	主任	太田 公平	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	賦課収納事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法、松山市国民健康保険条例、松山市国民健康保険条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保事業の円滑な運営に資することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市国民健康保険料 納入通知書の発送 松山市国民健康保険に加入している、若しくは加入したことのある世帯に対し、保険料の賦課・徴収・検収事務を実施 ・滞納者への督促、催告の実施 ※納入通知書・督促状・催告状の委託先:コーユービジネス					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)		～ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	R2予算措置時期	
									当初	
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				48,890		52,943		51,824		
決算額(B) (単位:千円)				45,185		46,636				
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳、 R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			33,528		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			4,135		2,084		200		
	一般財源			7,522		44,552		51,624		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						役員費 28,377 委託料 14,756		役員費 34,623 委託料 14,151		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								収納率向上特別対策事業と統合		
予算執行残額 (単位:千円)				(A)-(B)		3,705		6,307		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	適正な保険料の賦課及び納入通知書の発送 滞納者への督促、催告の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	督促状や催告書等の発送を適時行うことにより、前年度実績を上回る徴収率を達成できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定通り実施できたため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	滞納者への督促、催告の実施を効果的に行い、自主納付を促し、前年度(90.7%)を上回る徴収率を達成する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	適正な保険料の賦課及び納入通知書の発送 滞納者への督促、催告の実施		特になし

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6378			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	松平 晃定	担当者名	主任	久山 諒輔	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当(徴収員管理)	連絡先	948-6368			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	片坐 譲司	担当者名	主任	太田 公平	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法、松山市国民健康保険条例、松山市国民健康保険条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	滞納者に対して、各戸訪問し納付指導をすることにより、国保制度の趣旨を説明して納付意識の改善を図るとともに、徴収員を雇用し、収納率向上に努めることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市国民健康保険に加入している、又は加入したことのある世帯に対し、滞納整理を目的とした徴収員による訪問徴収・納付指導を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	健康保険事業勘定特別	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						43,680	3,016		2,935	
決算額(B)(単位:千円)						30,967	2,420			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0	0		0	
	県支出金					29,317	0		0	
	市債					0	0		0	
	その他					1,650	145		0	
	一般財源					0	2,275		2,935	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						需用費 1,255 役務費 576	需用費 1,559 役務費 957			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						会計年度任用職員制度開始に伴う減				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		12,713	596			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	滞納者への督促、催告の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保制度の円滑な運用に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	各戸訪問し、納付指導することによって、収納率向上に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	滞納整理を目的とした徴収員による訪問徴収・納付指導。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主任	池田 記代子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保事業周知啓発事務事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約					
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進										
総合戦略	基本目標	-					取組み				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法										
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険事業の制度や利用方法などを周知し、国保料の適正な徴収や保健事業の利用促進を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	広報まつやま、国保だより等を作成し、市民に制度の内容を理解していただく事で国保事業の適正かつ円滑な運営を行っている。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		徴収費		賦課徴収費		R2予算措置時期		当初
				項	目	目	目	R2年度	R3年度			
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						1,267		1,400				0
決算額(B)(単位:千円)						988		989				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0				0
	県支出金					942		0				0
	市債					0		0				0
	その他					46		0				0
	一般財源					0		989				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								印刷製本費 989		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										国保運営管理事務事業へ統合		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		279		411				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	広報まつやまに国民健康保険制度について掲載し被保険者へ周知することにより、国保事業の適正かつ円滑な運営を図る。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		予定どおりに事業執行ができています。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当	連絡先	948-6368	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	担当者名	主査	木内 かおり
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	賦課担当	連絡先	948-6365	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	藤澤 紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料口座振替事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しいまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総計計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険法施行令, 国民健康保険法施行規則, 松山市国民健康保険条例等					
事業の目的(どのような状態にするか)	口座振替にすることで納め忘れによる未納を防ぎ, 納期内納付による保険料の収納率向上に繋がるため					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して口座振替開始通知書, 口座振替不能通知書の発送等を行う					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		徴収費		賦課徴収費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						3,422		4,259			4,441
決算額(B)(単位:千円)						3,928		4,323			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			3,928		4,323			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							手数料 3,200 委託料 876			手数料 3,560 委託料 684	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-506		-64			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	口座振替開始通知書, 口座振替不能通知書の発送等											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など				予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	引き続き口座振替を推進する				R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				口座振替開始通知書, 口座振替不能通知書の発送等		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6378			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	松平 晃定	担当者名	主任	山崎 勝也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当(徴収員管理)	連絡先	948-6368			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	片坐 譲司	担当者名	主任	太田 公平	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	収納率向上特別対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法、松山市国民健康保険条例、松山市国民健康保険条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保事業の円滑な運営を図るため、保険料収納対策の更なる向上に努めることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険特別対策補助金の交付が開始したことによる。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国民健康保険料の滞納者に対し、保険料収納率の向上のため、次の取組を実施している。 ・基本計画(方針)の策定及び当該計画の進捗管理 ・証更新時に合わせて滞納世帯への折衝機会確保のため相談通知文の送付 ・訪問指導など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	健康保険事業勘定特別	款	総務費		徴収費		徴収奨励費		R2予算措置時期	
				項	目	目	目	当初	繰上		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						1,290		1,284		0	
決算額(B)(単位:千円)						463		683		-	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源				463		683		-		-	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						役員費 283 需用費 400		なし		-	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								賦課収納事務管理事業へ統合		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		827		601		-	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・基本計画(方針)の策定及び当該計画の進捗管理・証更新時に合わせて滞納世帯への折衝機会確保のため相談通知文の送付 ・訪問指導 など					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保制度の円滑な運用に寄与したため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標			R3年度の主な取組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組み改善策

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保運営協議会事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法								
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険事業の適正な運営に資するため								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	構成員:被保険者代表5名、医療機関代表5名、公益代表5名、被用者保険等代表2名 計17名 内容等:国民健康保険事業の運営に関する市長の諮問に応じて審議・答申又は建議する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		運営協議会		R2予算措置時期		当初
				項	目	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				424		424		424		
決算額(B)(単位:千円)				332		232		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			332		232		424		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				報酬 232		報酬 424				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		92		192		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	運営協議会を開催し必要な事項について審議する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		審議内容及び審議の結果が本市の国保事業の運営に十分貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	引き続き必要な時期に協議会を開催し、本市の国保事業に関する重要事項等について審議する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		保険料率や各事業の運営方法などについて意見を聴取し、国保運営に役立てる。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6370			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主事	新山 陽介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	退職者医療事務費拠出事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進								
総合戦略	基本目標	-				取組み			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法							
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の適正な運用に努めるため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度における退職者制度の創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	国保財政の適正な運用を図るため、退職者医療に係る年金受給リストの提供を受けている。 国保連合会への事務費の拠出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	59	～	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	拠出金	項	拠出金	目	退職者医療事務費拠出金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				20		10				0
決算額(B)(単位:千円)				7		6				
内訳(単位:千円) ※R元→R2決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0				0
	県支出金			0		0				0
	市債			0		0				0
	その他			0		0				0
	一般財源			7		6				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 6		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								被保険者交付事務事業へ統合		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		13		4				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国保連合会への拠出金の拠出									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主任	池田 記代子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	事業運営基金積立金	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで楽しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市国民健康保険事業運営基金条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険事業運営基金 事業内容:国民健康保険事業の保険給付に要する費用等の不足により,国民健康保険事業の財政運営上支障を生じる場合に財源に充てる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 11	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別	款	基金積立金	項	基金積立金	目	事業運営基金積立金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						10		10		10
決算額(B)(単位:千円)						1		1		0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			1		1		10
			一般財源			0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							積立金 1		積立金 10	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			9		9		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	基金を運用する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事業の運営の補助となるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き適正に基金を運用する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	利子の積立	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	取納担当	連絡先	948-6368		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	担当者名	主査	木内 かおり	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	賦課担当	連絡先	948-6365		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	藤澤 紀子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	一般被保険者保険料還付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、松山市国民健康保険条例等							
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して国民健康保険料過誤納金(過年度分)のうち、一般被保険者分を還付する								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	一般被保険者保険料還付金	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				38,000		55,000		60,000			
決算額(B)(単位:千円)				21,997		40,218		0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		19,233		30,000			
	市債			0		0		0			
	その他			21,997		20,985		30,000			
	一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						償還金利子及び割引料 40,218		償還金利子及び割引料 60,000			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								退職被保険者保険料還付事業と統合(R3年度~保険料還付事業に名称変更)			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		16,003		14,782			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険料の過誤納金の還付									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	引き続き適正な過誤納金の還付を行う			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		保険料の過誤納金の還付			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	
	特になし									

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	取納担当	連絡先	948-6368		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	担当者名	主査	木内	かおり
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	賦課担当	連絡先	948-6365		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	藤澤	紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	退職被保険者保険料還付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約					
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、松山市国民健康保険条例等								
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して国民健康保険料過納金(過年度分)のうち、退職被保険者分を還付する									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	退職被保険者保険料還付金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				300				300		0
決算額(B)(単位:千円)				22				0		0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0				0		0
	県支出金			0				0		0
	市債			0				0		0
	その他			22				0		0
	一般財源			0				0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								一般被保険者保険料還付事業(R3年度~保険料還付事業に名称変更)へ統合		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		278				300		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険料の過納金金の還付								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし								
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	取納担当	連絡先	948-6368		
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	担当者名	主査	木内	かおり
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	賦課担当	連絡先	948-6365		
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	藤澤	紀子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	一般被保険者保険料還付加算金支払事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令, 条例, 個別計画等		国民健康保険法, 国民健康保険法施行令, 国民健康保険法施行規則, 松山市国民健康保険条例等							
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による								
対象・事業内容(誰に対して, 何をやるのか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して, 国民健康保険料過誤納金のうち一般被保険者分を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)を支払う								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	一般被保険者保険料還付加算金	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A) (単位:千円)				1,000				1,000		1,000	
決算額(B) (単位:千円)				201				190			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	0				0		0	
			県支出金	0				0		0	
			市債	0				0		0	
			その他	201				190		1,000	
			一般財源	0				0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算, R3→予算						償還金利子及び割引料	190	償還金利子及び割引料	1,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等								退職被保険者等還付加算金支払事業と統合 (R3年度~還付加算金支払事業に名称変更)			
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		799				810			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため, 実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険料の過誤納金の還付に係る加算金の支払い									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点, 悪かった点など			予定どおり実施できた			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	引き続き適正な過誤納金の還付加算金の支払いを行う			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			保険料の過誤納金の還付に係る加算金の支払い		特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, R3年度で取り組む改善策	

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	取納担当	連絡先	948-6368		
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主査	担当者名	主査	木内 かおり	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	取納担当	連絡先	948-6365		
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主幹	担当者名	主査	藤澤 紀子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	退職被保険者等還付加算金支払事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約					
取り組みの柱	公平・公正な国民健康保険制度等の推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、松山市国民健康保険条例等								
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して、国民健康保険料過誤納金のうち退職被保険者分を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)を支払う									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期						

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	賞還金及び還付加算金	目	退職被保険者保険料還付加算金	R2予算措置時期		
									当初		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				20		20		0			
決算額(B) (単位:千円)				0		0		0			
内訳 (単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								なし			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								一般被保険者保険料還付加算金支払事業(R3年度~還付加算金支払事業に名称変更)へ統合			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		20		20			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険料の過誤納金の還付に係る加算金の支払い								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし								
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主任	田中 英二	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主任	朝山 祐二	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	一般被保険者療養給付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで健しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	適正な医療給付の確保						-		
総合戦略	基本目標	-							
	政策	-							
	施策	-							
総計計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第36条ほか								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者の医療費負担軽減のため、医療機関での保険診療に対する療養給付を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険一般被保険者、保険医療機関等 事業内容:国保加入者が医療機関を受診した際の自己負担額を除いた保険者負担額、入院時食事代のうち自己負担額を除いた入院時食事療養費を医療機関に支払う。これらの審査支払業務は、愛媛県国民健康保険団体連合会に委託している。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	一般被保険者療養給付費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				33,447,000		33,370,000		33,040,000		
決算額(B)(単位:千円)				31,397,053		30,263,711				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0
	県支出金			31,397,053		30,263,711		33,040,000		
	市債			0		0		0		0
	その他			0		0		0		0
	一般財源			0		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 30,263,711		負担金 33,040,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								退職被保険者等療養給付事業と統合(療養給付事業へ名称変更)		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,049,947		3,106,289				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	療養給付費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		療養給付費の支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 田中 英二
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	担当者名	主任 朝山 祐二

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	退職被保険者等療養給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	適正な医療給付の確保			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第36条ほか					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者の医療費負担軽減のため、医療機関での保険診療に対する療養給付を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度(退職者医療)創設による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険退職被保険者、保険医療機関等 事業内容:国保加入者が医療機関を受診した際の自己負担額を除いた保険者負担額、入院時食事代のうち自己負担額を除いた入院時食事療養費を医療機関に支払う。これらの審査支払業務は、愛媛県国民健康保険団体連合会に委託している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	退職被保険者等療養給付費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				150,000		25,085		0		
決算額(B)(単位:千円)				36,424		144		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			36,424		144		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 144		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								一般被保険者療養給付事業(R3年度~療養給付事業~名称変更)~統合		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		113,576		24,941				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	主な取り組みは療養給付費の支給であるが、平成20年4月に退職者医療制度が原則廃止となり、平成27年3月31日までに対象となった人が65歳に達するまで制度は存続するため今年度が最後の年度であったが、今年度該当する人はいなかった。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	一般被保険者療養費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで健しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	適正な医療給付の確保						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第54条								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が一旦全額自己負担した医療費について、申請により事後で支給することで医療費負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:国民健康保険一般被保険者 事業内容:補装具・柔道整復・あんま等の医療費を国保加入者が全額自己負担している場合、申請により審査で決定した金額から自己負担額を差し引いた金額(7・8割)を療養費として支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費		目	一般被保険者療養費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				264,000	250,000			249,000	
決算額(B)(単位:千円)				241,512	217,863				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0			0	
	県支出金			241,512	217,863			249,000	
	市債			0	0			0	
	その他			0	0			0	
一般財源			0	0			0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				負担金 217,863		負担金 249,000			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						退職療養費支給事業と統合 (R3年度~療養費支給事業~名称変更)			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		22,488	32,137				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		療養費の支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	退職被保険者等療養費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第54条								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が一旦全額自己負担した医療費について、申請により事後で支給することで医療費負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度(退職者医療)創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:国民健康保険退職被保険者 事業内容:補装具・柔道整復・あんま等の医療費を全額自己負担している場合、申請により審査で決定した金額から自己負担額を差し引いた金額(7・8割)を療養費として支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	退職被保険者等療養費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,400		173				0
決算額(B)(単位:千円)				275		0				0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0				0
	県支出金			275		0				0
	市債			0		0				0
	その他			0		0				0
	一般財源			0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 0				なし
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										一般療養費支給事業(R3年度~療養費支給事業へ名称変更)へ統合
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,125		173		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	主な取り組みは療養費の支給であるが、平成20年4月に退職者医療制度が原則廃止となり、平成27年3月31日までに対象となった人が65歳に達するまで制度は存続するため今年度が最後の年度であったが、今年度該当する人はいなかった。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業は適正に運用することができたが、退職者医療制度に該当する人はいなかった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し								
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	櫻木 裕隆	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	門田 智久	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	レセプト審査支払手数料	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	適正な医療給付の確保			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第45条第5項					
事業の目的(どのような状態にするか)	医療費の適正化を図り、国保事業を円滑に運営する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険団体連合会による診療報酬明細書(レセプト)の審査及び医療機関への医療費支払業務が開始されたことによる。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	対象:医療機関から提出されるレセプト 事業内容:国民健康保険団体連合会に委託しているレセプトの審査及び医療機関への医療費支払業務に対して手数料を支払う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				112,118		112,118		112,406	112,406	
決算額(B)(単位:千円)				105,736		98,377			98,377	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	0	
	県支出金			105,736		97,281		111,141	111,141	
	市債			0		0		0	0	
	その他			0		1,096		1,265	1,265	
	一般財源			0		0		0	0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						役務費 98,377		役務費 112,406		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	6,382	13,741				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	レセプト審査等に対して手数料を支払う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	レセプト審査等に対する手数料の支払		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	一般被保険者高額療養費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	適正な医療給付の確保						-		
総合戦略	基本目標	-							
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法第57条の2							
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者の医療費自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険一般被保険者 事業内容:国保加入者の1か月間(1日から末日まで)の間に医療費自己負担額が一定額(限度額)を超えたとき、申請により限度額を超えた金額を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費		目	一般被保険者高額療養費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				5,382,000	5,485,000			5,499,000	
決算額(B)(単位:千円)				4,818,464	4,734,293			0	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0			0	
	県支出金			4,818,464	4,734,293			5,499,000	
	市債			0	0			0	
	その他			0	0			0	
一般財源				0	0			0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				負担金 4,734,293		負担金 5,499,000			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						退職高額療養費支給事業(R3年度~高額療養費支給事業へ名称変更)と統合			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		563,536	750,707				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		高額療養費の支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	一般被保険者外来年間合算高額療養費支給事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第57条の2									
事業の目的(どのような状態にするか)	70歳以上の国保加入者の外来療養にかかる医療費自己負担を軽減する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成29年8月からの制度改正による。									
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:70歳以上の国民健康保険一般被保険者 事業内容:70歳以上の国保加入者(計算期間終了日時点で一般所得者又は低所得者に該当する場合)の年間(8月1日から翌年7月31日までの期間)を通じた外来療養にかかる医療費自己負担額が年間上限(144,000円)を超える場合に、超えた額を支給する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和 4			終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	一般被保険者高額療養費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				9,000		11,283		11,290		
決算額(B)(単位:千円)				10,200		10,885				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			10,200		10,885		11,290		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 10,885		負担金 11,290		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								外来年間合算高額療養費支給事業へ名称変更		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-1,200		398		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	外来年間合算高額療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			事業を適正に運用することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			外来年間合算高額療養費の支給			特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	退職被保険者等高額療養費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	適正な医療給付の確保								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第57条の2								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者の医療費自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度(退職者医療)創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険退職被保険者 事業内容:国保加入者の1か月間(1日から末日まで)の間に医療費自己負担額が一定額(限度額)を超えたとき、申請により限度額を超えた金額を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	退職被保険者等高額療養費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				46,000		12,293		0		
決算額(B)(単位:千円)				11,541		151		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			11,541		151		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 151		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								一般被保険者高額療養費支給事業(R3年度~高額療養費支給事業)へ統合		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		34,459		12,142				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	一般被保険者移送費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで健しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	適正な医療給付の確保						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第54条の4								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が療養の給付を受けるため、医師の判断で医療機関への移送の必要があると認められた場合の移送にかかる自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:国民健康保険一般被保険者 事業内容:医師が認めた重症の国保加入者で、治療のため緊急にやむを得ず発生する入院や転院に要する移送費について、申請により審査で決定した金額を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費		目	一般移送費	R2予算措置時期		当初
				項	目			R2年度	R3年度	
				R元年度				R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					300		300		600	
決算額(B)(単位:千円)					211		811		0	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0		0	
	県支出金				211		811		600	
	市債				0		0		0	
	その他				0		0		0	
一般財源					0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 811		負担金 600		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								退職移送費支給事業(R3年度~移送費支給事業に名称変更)と統合		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	89		-511			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	移送費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		移送費の支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	退職被保険者等移送費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第54条の4								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が療養の給付を受けるため、医師の判断で医療機関への移送の必要があると認められた場合の移送にかかる自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度(退職者医療)創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険退職被保険者 事業内容:医師が認めた重症の国保加入者で、治療のため緊急にやむを得ず発生する入院や転院に要する移送費について、申請により審査で決定した金額を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 2		終期の種別	1:事業の終了時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	退職移送費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				100		100				0
決算額(B)(単位:千円)				0		0				0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0				0
	県支出金			0		0				0
	市債			0		0				0
	その他			0		0				0
	一般財源			0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 0		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								一般移送費支給事業(R3年度~移送費支給事業へ名称変更)へ統合		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		100		100		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

人事課:
支給の実績はなかった
のでは?

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	主な取り組みは移送費の支給であるが、平成20年4月に退職者医療制度が原則廃止となり、平成27年3月31日までに対象となった人が65歳に達するまで制度は存続するため今年度が最後の年度であったが、今年度該当する人はいなかった。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業は適正に運用することができたが、退職者医療制度に該当する人はいなかった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し								
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	後藤 潤子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	出産育児一時金支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第58条								
事業の目的(どのような状態にするか)	保険が適用されない出産・分娩費用について、国民健康保険加入者の自己負担額を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	健康保険法等の改正に伴う制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:国民健康保険被保険者及び保険医療機関等 事業内容:国保加入者が出産(妊娠85日以降の死産・流産を含む)した場合、出生児1人につき404,000円(産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は420,000円)を世帯主に支給する。また、直接払い制度を利用する場合は、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関に支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費		目	出産育児一時金	R2予算措置時期	当初	
				項	目					
				R元年度	R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				218,400	197,400	177,660				
決算額(B)(単位:千円)				142,697	141,960					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0				
	県支出金			0	0	0				
	市債			0	0	0				
	その他			47,566	47,320	59,220				
	一般財源			95,131	94,640	118,440				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				負担金 141,960		負担金 177,660				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	75,703	55,440				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	出産育児一時金の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		出産育児一時金の支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	後藤 潤子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	出産育児一時金審査支払手数料				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	適正な医療給付の確保								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	健康保険法施行令 ほか								
事業の目的(どのような状態にするか)	出産育児一時金を適正に支給する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	健康保険法等の改正に伴う制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	対象:愛媛県国民健康保険団体連合会 事業内容:出産育児一時金(直接支払制度)の審査・支払いを委託している国保連合会に手数料を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費		目	出産育児一時金	R2予算措置時期	当初
				項	目				
				R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				116		101		89	
決算額(B)(単位:千円)				63		64		0	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			63		64		89	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		役員費 64		役員費 89	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		53		37	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	出産育児一時金の審査・支払いに伴う手数料の支払									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			事業を適正に運用することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		出産育児一時金の審査支払いに伴う手数料の支払		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	後藤 潤子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	葬祭費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	適正な医療給付の確保					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第58条					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が死亡したとき、その葬儀執行人に対して給付を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	対象:国民健康保険被保険者の葬儀執行人 事業内容:国民健康保険被保険者が死亡したとき、その葬儀を行った人に葬祭費として2万円を支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費		目	葬祭費	R2予算措置時期	
				項	目			当初	繰上
				R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				14,400		14,800		14,800	
決算額(B)(単位:千円)				13,220		12,660		-	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			13,220		12,660		14,800	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		負担金 12,660		負担金 14,800	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,180		2,140	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	葬祭費の支給					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	葬祭費の支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	特に無し					

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	適正な医療給付の確保					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第57条の3								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が年間を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月からの制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:国民健康保険一般被保険者 事業内容:国保加入者が年間(毎年8月1日から翌年7月31日まで)を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に、自己負担限度額を超えた額を高額医療・高額介護合算療養費として支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	一般被保険者高額介護合算療養費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				9,000		9,000		9,500		
決算額(B)(単位:千円)				8,688		8,245		0		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			8,688		8,245		9,500		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 8,245		負担金 9,500		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業(R3年度~高額介護合算療養費支給事業に名称変更)と統合		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		312		755		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額介護合算療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		高額介護合算療養費の支給		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特に無し

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約					
取り組みの柱	適正な医療給付の確保										
総合戦略	基本目標	-					取組み				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第57条の3										
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が年間を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に自己負担を軽減する。										
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月からの制度創設による。										
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:国民健康保険退職被保険者 事業内容:国保加入者が年間(8月1日から翌年7月31日まで)を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に、自己負担限度額を超えた額を高額医療・高額介護合算療養費として支給する。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費	項	保険給付費	目	退職被保険者等高額介護合算療養費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				500		500				0
決算額(B)(単位:千円)				272		77				0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0				0
	県支出金			272		77				0
	市債			0		0				0
	その他			0		0				0
	一般財源			0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 77				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								一般高額介護合算療養費支給事業(R3年度~高額介護合算療養費支給事業へ名称変更)と統合		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		228		423				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額介護合算療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			事業を適正に運用することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標				R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7									
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				9,883,434		9,385,637		9,412,247		
決算額(B)(単位:千円)				9,544,421		9,278,203				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			19		150,942		0		
	県支出金			366,959		523,272		303,819		
	市債			0		0		0		
	その他			5,762,852		127,494		5,958,676		
	一般財源			3,414,591		8,476,495		3,149,752		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 9,278,204		負担金 9,412,247		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			339,013		107,434				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支出することで、松山市は療養給付費等医療費分の交付金を受けた。9,278,203,419円納付金を支出し、国保全体で35,348,672,624円の交付金の交付を受けた。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	県から示される納付金の変動が大きく国保会計に大きな影響を及ぼしているため、長期的な見通しが立てづらい。									
R3年度の目標	特に無し		R3年度の主な取組み内容(予定含む)			特に無し		健全で安定的な国保運営を目指すため、愛媛県に対して県の国保会計の長期的な計画や展望を示すよう求める。		

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7									
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(退職者医療制度対象者分)									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				19,390		465		170		
決算額(B)(単位:千円)				14,363		465				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			14,363		465		170		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 465			負担金 170	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		5,027		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支出することで、松山市は療養給付費等分の交付金を受けた。465,000円納付金を支出し、国保全体で35,348,672,624円の交付金の交付を受けた。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	県から示される納付金の変動が大きく国保会計に大きな影響を及ぼしているため、長期的な見通しが立てづらい。									
R3年度の目標	特に無し		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に無し		健全で安定的な国保運営を目指すため、愛媛県に対して県の国保会計の長期的な計画や展望を示すよう求める。		

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部克也	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7									
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(後期高齢者医療に係る費用の一部を国民健康保険加入者から徴収し、納付金として愛媛県へ納めるもの)									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,895,283		2,881,829		2,727,327		
決算額(B)(単位:千円)				2,736,919		2,766,133				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0
	県支出金			0		0		0		0
	市債			0		0		0		0
	その他			1,683,329		1,809,478		1,814,665		
	一般財源			1,053,590		956,655		912,662		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 2,766,133		負担金 2,727,327		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			158,364		115,696				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支出することで、松山市は療養給付費等分の交付金を受けた。2,766,133,165円納付金を支出し、国保全体で35,348,672,624円の交付金の交付を受けた。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			国保事業の円滑な運営に寄与しているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	県から示される納付金の変動が大きく国保会計に大きな影響を及ぼしているため、長期的な見通しが立てづらい。									
R3年度の目標	特に無し			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			特に無し			健全で安定的な国保運営を目指すため、愛媛県に対して県の国保会計の長期的な計画や展望を示すよう求める。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金分納付事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約				
取り組みの柱	適正な医療給付の確保									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7									
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(退職者医療制度対象者分)(後期高齢者医療に係る費用の一部を国民健康保険加入者から徴収し、納付金として納付するもの)									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				6,915		160		47		
決算額(B)(単位:千円)				4,791		160				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			4,791		160		47		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 160		負担金 47		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2,124		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支出することで、松山市は療養給付費等分の交付金を受けた。160,000円納付金を支出し、国保全体で35,348,672,624円の交付金の交付を受けた。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	県から示される納付金の変動が大きく国保会計に大きな影響を及ぼしているため、長期的な見通しが立てづらい。									
R3年度の目標	特に無し		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		特に無し		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		健全で安定的な国保運営を目指すため、愛媛県に対して県の国保会計の長期的な計画や展望を示すよう求める。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金介護納付金分納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	適正な医療給付の確保								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7								
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(介護保険医療に係る費用の一部を国民健康保険加入者から徴収し納付金として県へ納付するもの)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金		R2予算措置時期	当初
				項	目		
				R元年度	R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				926,486	973,727	849,215	
決算額(B)(単位:千円)				958,070	939,695		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0	
	県支出金			0	0	0	
	市債			0	0	0	
	その他			637,204	616,319	565,037	
	一般財源			320,866	323,376	284,178	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				負担金 939,695		負担金 849,215	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-31,584	34,032		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支払うことで、松山市は療養給付費等分の交付金を受けた。939,695,186円納付金を支出し、国保全体で35,348,672,624円の交付金の交付を受けた。						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保事業の円滑な運営に寄与しているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	県から示される納付金の変動が大きく国保会計に大きな影響を及ぼしているため、長期的な見通しが立てづらい。						
R3年度の目標	特に無し		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	特に無し		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	健全で安定的な国保運営を目指すため、愛媛県に対して県の国保会計の長期的な計画や展望を示すよう求める。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保傷病手当支給事業	事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	適正な医療給付の確保			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第58条第2項						
事業の目的(どのような状態にするか)	感染拡大防止のため、労働者が感染した場合に、休みやすい環境を整備する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国が、新型コロナウイルス感染症対策について、国内の感染拡大防止の観点から、保険者に傷病手当金の支給を促すとともに、緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととなったため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象者:国民健康保険被保険者のうち被用者(雇用されていて給与所得がある者) 事業内容:新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症に感染した被用者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者が労務に服することができない期間に対し、国民健康保険法第58条第2項により「傷病手当金」を支給する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	令和	2	~	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保険給付費		目	国保傷病手当金	R2予算措置時期	6月補正
				項	目				
				R元年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				0	2,460	0			
決算額(B)(単位:千円)				0	149	0			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0	0			
	県支出金			0	149	0			
	市債			0	0	0			
	その他			0	0	0			
	一般財源			0	0	0			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					国保特別調整交付金	なし			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						期間延長のため、該当があれば随時流用で対応			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0	2,311				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または、発熱等の症状が感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間(一定の要件を満たした場合に限る)において、傷病手当金を支給するもの					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	傷病手当金を支払うことで、被保険者の福祉向上に貢献したため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、制度を適切に運用することで被保険者の福祉の向上に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	適切な傷病手当金の支給		今後も国の動向に注視し、期間延長された場合は適切に運用を行う

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	主事 櫻木 裕隆
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	担当者名	主査 門田 智久

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	保険給付審査確認事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費適正化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法ほか					
事業の目的(どのような状態にするか)	医療費の適正化を図るため、各種給付の受付・審査を行うとともに、診療報酬明細書(レセプト)点検の電算処理及び第三者行為に伴う求償事務を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:各種給付申請・レセプト・第三者行為加害者 事業内容:各種給付申請の受付を行う。また、レセプトの電算処理(国保資格情報の取り込み・月報作成など)及び第三者行為による求償業務(事故調査・加害者への求償等)を愛媛県国民健康保険団体連合会に委託する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				43,997		46,513		45,844		
決算額(B)(単位:千円)				42,393		40,144		-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			18,295		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			24,098		40,144		45,844		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		消耗品費 563 印刷製本費 1,339 手数料 37,804		消耗品費 533 印刷製本費 1,080 手数料 44,231		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		レセプト点検事務事業と統合		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,604		6,369		-

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各種給付の受付、レセプトの電算処理及び第三者行為に伴う求償					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	各種給付の受付、レセプトの電算処理及び第三者行為に伴う求償		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	副主幹 野本 裕子
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	副主幹 野本 裕子

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	医療費適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費適正化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1・2・3項)、第3期全国医療費適正化計画、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)					
事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病等疾患の重症化予防対策や、受診行動適正化対策等を実施することで医療費を抑制し、保険財政の健全化を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険加入者の年齢構成の変化及び生活習慣病罹患者の増加を背景とした1人あたり医療費の増加					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国民健康保険加入者を対象として、以下の取り組みを実施する。 ・健診結果やレセプトデータから健康課題の分析を行い、保健事業の計画・評価を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導や、未治療者に対する医療機関受診勧奨を行う。 ・後発医薬品の普及啓発を行う。 ・重複・頻回受診者や、重複・多剤服用者に対し、受診行動及び服薬内容の適正化に向けた支援・指導を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費		目	保健衛生普及費	R2予算措置時期	当初
				R元年度	R2年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				26,637	26,637		26,384		30,108
決算額(B)(単位:千円)				16,948	16,948		18,583		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金	0	0		0		0
			県支出金	4,561	4,561		18,583		30,108
			市債	0	0		0		0
			その他	12,387	12,387		0		0
			一般財源	0	0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					委託料12,480千円 負担金補助及び交付金4,059千円 需用費2,009千円		委託料19,854千円 負担金補助及び交付金5,532千円 需用費4,071千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	9,689	9,689		7,801		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 健診結果やレセプトデータを活用した健康課題の分析 業者委託による糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導の実施 糖尿病専門医と連携した糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導の実施 健診結果等から把握した糖尿病未治療者及び治療中断者に対する医療機関受診勧奨の実施 後発医薬品利用促進のための差額を記載した通知ハガキの送付、後発医薬品希望カードの加入世帯全戸配布 重複・頻回受診者や重複・多剤服用者に適正受診を促すための、通知文書の送付 						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	後発医薬品への切替や受診行動適正化を促す文書の送付のほか、かかりつけ医と連携した保健指導に取り組むことで、一定の効果があつた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	人工透析導入患者の割合増加や医療費の伸びを抑えることができ、保険財政の健全化に貢献できた。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	より効率的かつ効果的な取り組みへ拡充し、更なる医療費適正化を目指す必要がある。						
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病性腎症重症化予防のためのかかりつけ医と連携した保健指導の利用者数を増やす。(目標:R2年度利用者(14名)以上) 健診結果等から把握した糖尿病未治療者に対する医療機関への受診勧奨を漏れなく実施する。(目標:勧奨実施者/対象者=100%) 重複・多剤服用者に該当する加入者の減少(目標:40%減) 後発医薬品普及率80%を目指す(R3.1月時点:76.4%) 		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> かかりつけ医と連携した保健指導の実施体制の拡充(業者委託に加え、直営専門職による実施体制を構築する)。 健診結果やレセプト情報から把握した糖尿病未治療者及び治療中断者に対する医療機関受診勧奨の実施 重複・多剤服用者へ、服薬内容の見直しを促す文書を送付するとともに、お薬手帳やかかりつけ薬局の活用を促す。 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導を行う直営専門職のスキルアップ 糖尿病治療中断者の受診勧奨にあたっては、中断理由等個々の状況を踏まえた上での支援を実施する。 重複・多剤服用者対策の実効性向上のため、分かりやすい文書の作成や、広報媒体を積極的に活用し周知啓発に取り組む。

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	野本 裕子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	野本 裕子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	国保総合健康づくり事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	医療費適正化の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組	取組み	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1・2・3項)、健康増進法、障害者総合支援法、高齢者の医療の確保に関する法律、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険加入者の疾病予防、健康増進等を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険加入者の生活習慣病罹患者の増加を背景とした1人あたり医療費の増加					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	国民健康保険加入者を対象とした生活習慣病予防のための健康教育、健診結果が医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関の受診勧奨、精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための取り組み等を実施する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業特定特別会計	款	保健事業費		目	保健衛生普及費	R2予算措置時期	当初
				項	目				
				R元年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					8,910		9,653	9,188	
決算額(B)(単位:千円)					7,654		6,033		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				607		572	693	
	県支出金				304		5,399	8,495	
	市債				0		0	0	
	その他				6,743		62	0	
一般財源					0		0	0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料1,234千円 報酬1,768千円 扶助費1,289千円		委託料2,267千円 報酬2,081千円 扶助費1,988千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)				1,256		3,620		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病重症化予防のための医療機関受診勧奨の実施 精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための取り組み 健康づくり支援のための啓発媒体(DVD等)の作成 地域包括支援センターや高齢者保健事業の関係課と連携した疾病予防対策 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症により,当初予定していた健康講座等は中止を余儀なくされたが,医療機関受診勧奨や精神疾患入院患者の地域移行支援の取り組みは,概ね実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		取り組みを通じて医療費の適正化,保険財政の健全化に貢献できた。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し,集団を対象として実施する講座等は実施形態を再考する必要がある。					
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 健診結果から把握した医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関への受診勧奨を漏れなく実施する。(目標:勧奨実施者/対象者=100%) 健康講座の実施(目標:1回) 		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための健康講座の実施 健診結果から把握した医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者への医療機関受診勧奨の実施 精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための取り組みの実施 地域包括支援センターや高齢者保健事業の関係課等と連携し,生活習慣病を中心とした疾病予防対策事業を実施 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策
	<ul style="list-style-type: none"> 健康講座は,参加者を少人数に分散させたICT機器やWeb環境等を活用するなど,感染症拡大下でも実施できる体制を検討する。 新型コロナウイルス感染症の影響で,必要な受診を控える傾向がみられることから,必要な受診は怠らない事や,自粛生活中の健康管理についても周知啓発を行う。 					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	医療費通知事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	医療費適正化の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険における医療費通知の適切な実施について(昭和60年4月30日保険発第42号厚生省保険局国民健康保険課長通知)ほか					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者に診療状況や医療費を通知することで、頻回受診等を防止するとともに、適正な診療報酬請求が行われているか確認する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生労働省通知による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:年6回、おおむね2か月おきに「国民健康保険の利用状況のお知らせ」(国保医療費通知書)を世帯主宛てに郵送する。通知書作成・封入封緘業務は㈱コーユービジネスに委託					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				23,625		24,339		24,259		
決算額(B)(単位:千円)				23,255		23,225				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			10,274		18,641		24,259		
	市債			0		0		0		
	その他			12,981		4,584		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				役務費 18,452 委託料 4,773		役務費 19,566 委託料 4,693				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		370		1,114		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	健康や医療に対する意識啓発、医療保険財政の健全な運営につながったため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	医療費の適正化に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き医療費の適正化に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主任	池田 記代子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	はり・きゅう施術扶助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費適正化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総計計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法,松山市国民健康保険はり,きゅう施術規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保被保険者の疾病予防等に寄与するため。					
背景(どのような経緯で開始したか)	はり・きゅう施術に対する被保険者負担を緩和することで,国保被保険者の疾病予防等に寄与するため事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	被保険者が針灸師による施術を受けた場合,1回当たり1,000円(1月につき8回を限度)を助成する。 対象:国民健康保険の被保険者					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度			R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						38,196		43,028		43,417
決算額(B)(単位:千円)						38,576		34,865		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			38,576		34,865		43,417
			一般財源			0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							扶助費 34,689		扶助費 42,600	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-380		8,163		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	被保険者が針灸師による施術を受けた場合,1回当たり1,000円を助成する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保被保険者の疾病予防等に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	国保被保険者の疾病予防等に寄与する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	被保険者が針灸師による施術を受けた場合,1回当たり1,000円を助成する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	高額療養費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費適正化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市国民健康保険高額療養費貸付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	高額療養費の支給対象となる国保加入者で、医療費が著しく高額で生活に支障がある場合、申請により高額療養費の支給前に資金を貸し付けるもの。					
背景(どのような経緯で開始したか)	高額療養費制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:松山市国民健康保険被保険者で、限度額適用認定証の交付や高額療養費受領委任払いの利用ができず、医療費自己負担額を限度額で抑えることができない場合が対象 事業内容:松山市国民健康保険被保険者で、入院などで高額な医療費を支払った後、高額療養費が支給される(早くても診療月から3か月後の月末)までに生活に支障がある場合に、高額療養費支給前に支給予定額の9割の範囲内で資金を貸し付ける。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	民健康保険事業勘定特別会	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				500		500				500
決算額(B)(単位:千円)				0		0				0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0				0
	県支出金			0		0				0
	市債			0		0				0
	その他			0		0				500
	一般財源			0		0				0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						貸付金 0		貸付金 500		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			500		500				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額療養費の支給対象となる国保加入者で、医療費が著しく高額で生活に支障がある場合、申請により高額療養費の支給前に資金を貸し付けるもの。現在は限度額適用認定証や高額療養費受療委任払い制度を利用することで、医療費を自己負担限度額で抑えられるため、平成19年度以降貸付をした人はいない。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	限度額適用認定証や高額療養費受療委任払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、制度を適切に運用することで被保険者の福祉の向上に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	高額療養費支給予定額の9割の範囲内で資金を貸し付ける。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	後藤 潤子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	出産費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費適正化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市国民健康保険出産貸付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険の加入者で、出産育児一時金の支給前に出産費用が必要な場合に貸し付けを行うもの。					
背景(どのような経緯で開始したか)	出産育児一時金制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:出産育児一時金の直接支払制度が利用できず、出産育児一時金の支給まで出産費用が用意できない国民健康保険被保険者 事業内容:医療機関に支払う出産費用が用意できない場合、出産育児一時金支給前に支給額の8割の範囲内で資金を貸し付ける。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会	款	保健事業費		保健衛生普及費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目			
				R元年度		R2年度		R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,939		1,940		1,940	
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		1,940	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				貸付金 0		貸付金 1,940			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,939		1,940	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国民健康保険の加入者で、出産育児一時金の支給前に出産費用が必要な場合に貸し付けを行うものであるが、平成21年10月から出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度が創設されたことで本制度の利用は減少しているが、出産前の自己負担額が用意できない世帯のために実施している。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	医療機関への直接支払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	引き続き、制度を適切に運用することで被保険者の福祉の向上に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	出産育児一時金の支給まで出産費用が用意できない場合、支給見込額の8割の範囲内で資金を貸し付ける。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	主任	三好 雄太	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	主任	三好 雄太	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	エイズ啓発事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	医療費適正化の推進					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1項)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第3条第1項)、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(エイズ予防指針)					
事業の目的(どのような状態にするか)	エイズ予防に関する正しい知識の普及啓発によるエイズの予防を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生労働省の指導による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国民健康保険加入者世帯へのパンフレットの配布等を通じて、エイズの予防について正しい知識の普及啓発を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				438		438		420		
決算額(B)(単位:千円)				374		410		420		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			374		410		420		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						需用費410千円		需用費420千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		64		28		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	エイズ予防のパンフレットを国民健康保険被保険者世帯に配布するなど、正しい知識の普及啓発を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり普及啓発を行うことができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	普及啓発を通じてエイズ予防に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					
R3年度の目標	普及啓発を通じてエイズ予防に取り組む。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	パンフレットを国民健康保険被保険者世帯に配布するなど、エイズの予防について正しい知識の普及啓発を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策
	特に無し					

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・出産育児一時金に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	医療費適正化の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)							
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保での出産育児一時金制度の創設に伴うもの								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国保会計における出産育児一時金支給額の3分の2の額について一般会計より繰り出すもの								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等		「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R2予算措置時期	当初		
											R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						145,600		131,600				118,440
決算額(B)(単位:千円)						95,131		94,640				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金				0		0				0
		県支出金				0		0				0
		市債				0		0				0
		その他				0		0				0
		一般財源				95,131		94,640				118,440
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							繰出金 94,640				繰出金 118,440	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				50,469		36,960				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。								
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			一般会計からの繰り出しを行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・財政安定化支援事業に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	医療費適正化の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保保険者の財政安定化を図るため、一般会計からの繰出しが認められている。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	保険者の責めに帰すことができない特別な事情(被保険者の所得が少ない, 病床数が多い, 高齢者が多い)を勘案して国から交付税措置された額につき、繰出しをするもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	5	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R2予算措置時期	当初		
											R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						846,785		884,238				870,904
決算額(B)(単位:千円)						884,238		870,904				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0				0
			県支出金			0		0				0
			市債			0		0				0
			その他			0		0				0
			一般財源			884,238		870,904				870,904
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							繰出金 870,904				繰出金 870,904	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				-37,453		13,334				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			一般会計からの繰出しを行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・保険基盤安定制度に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	医療費適正化の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度における事業創設に伴うもの。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	国保一般被保険者の低所得世帯の保険料法定軽減額(7割・5割・2割)に係る費用を繰り出すもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)		～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R2予算措置時期	当初		
											R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						3,286,743		3,231,505				3,180,317
決算額(B)(単位:千円)						3,231,504		3,180,316				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			546,166		540,677				540,677
			県支出金			1,877,462		1,844,560				1,844,560
			市債			0		0				0
			その他			0		0				0
			一般財源			807,876		795,079				795,080
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							繰出金 3,180,316				繰出金 3,180,317	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			55,239		51,189				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			一般会計からの繰り出しを行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	市特別軽減に係る繰出金		事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実				主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実			市長公約	-		
取り組みの柱	医療費適正化の推進				-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度における事業創設に伴うもの。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	保険料賦課割合の平準化に伴う低所得者の激変緩和措置として実施した, 7割及び5割の保険料法定軽減世帯に対する市独自の上乘せ軽減に対し, 国保財政の安定化を図るため実施						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)		~ 令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R2予算措置時期	当初		
											R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						321,636		158,050				0
決算額(B)(単位:千円)						316,100		155,320				0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			316,100		155,320				0
			県支出金			0						0
			市債			0						0
			その他			0						0
			一般財源			0						0
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							繰出金 155,320		なし			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			5,536		2,730				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標				R3年度の主な取り組み内容(予定含む)						特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・国庫負担金減額に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	医療費適正化の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険の国庫、県費支出金において、重心・ひとり親・子ども医療の一部負担金補助制度などを含む地方単独事業に係る部分については調整率により減額されることから、その影響額を補填し国保財政の安定化を図るために事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	国民健康保険の国庫、県費支出金において、重心・ひとり親・子ども医療の一部負担金補助制度などを含む地方単独事業に係る部分については調整率により減額されることから、その影響額を補填し国保財政の安定化を図るため、一般会計から補填する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)		～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R2予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)										
決算額(B)(単位:千円)										
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金		0		0		0		0
		県支出金		0		0		0		0
		市債		0		0		0		0
		その他		0		0		0		0
		一般財源		283,874		283,874		284,799		295,371
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						繰出金 284,799		繰出金 295,371		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		9,773				-924		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		一般会計からの繰り出しを行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・事務費繰出金	事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費適正化の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度の創設に伴うもの					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市が行う国保事業に係る事務の執行に要する費用を繰り出すもの					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						562,113		664,933			733,058
決算額(B)(単位:千円)						542,848		613,440			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金				0		0			0
		県支出金				0		0			0
		市債				0		0			0
		その他				0		0			0
		一般財源				542,848		613,440			733,058
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							繰出金 613,440			繰出金 733,058	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				19,265		51,493			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保事業の円滑な運営に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	一般会計からの繰り出しを行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・特定健康診査・保健指導事業に係る繰出金					事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約				
取り組みの柱	医療費適正化の推進									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令, 条例, 個別計画等	国民健康保険法									
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。									
背景(どのような経緯で開始したか)	特定健康診査・保健指導事業創設に伴うもの									
対象・事業内容(誰に対して, 何をやるのか)	松山市が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る事業費を国保会計へ繰り出す									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由							
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R2予算措置時期	当初		
											R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						81,593		98,880				97,354
決算額(B)(単位:千円)						67,235		66,196				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳		国支出金				0		0				0
		県支出金				0		0				0
		市債				0		0				0
		その他				0		0				0
		一般財源				67,235		66,196				97,354
主な経費(単位:千円) ※R2→決算, R3→予算							繰出金 66,196				繰出金 97,354	
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				14,358		32,684				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため, 実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点, 悪かった点など			予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	引き続き, 国保事業の円滑な運営に努める。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			一般会計からの繰り出しを行う。			特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, R3年度で取り組む改善策	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和2年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6376			
	部長名	白石 浩人	課等長名	杉村 幸紀	リーダー名	主査	渡部 克也	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	保険給付費等交付金償還事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで健しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他						重点プロジェクト	-		
施策	その他						主な取り組み	-		
主な取り組み	その他					市長公約	-			
取り組みの柱	その他						-			
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法									
事業の目的(どのような状態にするか)	国や愛媛県から受ける補助金・交付金等の過年度分を精算返納する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	都道府県単位化に伴い、保険給付費等交付金については必ず交付を受けた翌年度に精算返納が発生する事から。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:国・愛媛県 事業内容:都道府県単位化に伴い、愛媛県から受けた保険給付費等交付金を精算返納する。また、国から受けた過年度分の補助金等を精算返納する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	平成	30	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				200,000		400,000		250,000		
決算額(B)(単位:千円)				121,967		219,274				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			17,287		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			104,680		219,274		250,000		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						償還金利子及び割引料 219,275		償還金利子及び割引料 250,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		78,033		180,726				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	主に過年度の保補助金・交付金の精算還付									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し									
R3年度の目標	適正な精算還納事務を行う。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			国や愛媛県から受ける補助金・交付金等の過年度分を精算返納する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策	